



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名  
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 橋本 東海男  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 田中 洋二 (TEL) 052-773-2511  
 経営企画部長兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,735	4.4	1,080	23.1	1,125	22.0	570	26.7
27年3月期第2四半期	17,950	2.3	877	7.7	922	9.0	450	0.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 537百万円 (△21.7%) 27年3月期第2四半期 686百万円 (△12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	33.10	32.60
27年3月期第2四半期	26.13	25.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,998	14,534	47.6
27年3月期	28,769	14,286	44.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,864百万円 27年3月期 12,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	0.5	2,200	2.6	2,300	3.8	1,200	1.0	69.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	19,892,000株	27年3月期	19,892,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,626,902株	27年3月期	2,652,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	17,245,943株	27年3月期2Q	17,239,546株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成27年11月18日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は回復基調を維持している一方、名目賃金の伸び悩みなどにより個人消費が停滞し、足踏み状態となっております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は187億35百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面につきましては、不採算現場の利益改善努力をおこなったこと等により、営業利益は10億80百万円（前年同期比23.1%増）、経常利益は11億25百万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億70百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、269億98百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、159億41百万円となりました。これは主に、たな卸資産が7億54百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が26億50百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、110億57百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が3億2百万円増加し、投資有価証券が2億93百万円減少したことなどによります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、124億64百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、96億85百万円となりました。これは主に、電子記録債務が11億2百万円増加し、未払金が16億50百万円、支払手形・工事未払金等が14億35百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、27億79百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、145億34百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の44.2%から47.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、政府の経済政策や金融緩和政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国の金融政策が正常化に向かう中、新興国経済の減速長期化、欧州情勢による景気不振リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、震災後には一時的に一部の投資計画が先送りされる動きも見られた一方で、毀損した生産設備の復旧や節電意識の高まりによる省エネや省コストへの関心がますます高まっております。

このような経営環境の中、よりお客様との接点を重要視し、「設備診断」「ソリューション提案」「省エネ・省コスト提案」に注力して、メンテナンス・リニューアル工事の拡大を図ってまいります。よって、平成28年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結		
売上高	41,500 百万円	前期比	0.5 %増
営業利益	2,200 百万円	前期比	2.6 %増
経常利益	2,300 百万円	前期比	3.8 %増
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200 百万円	前期比	1.0 %増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

#### ① 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した日本空調四国株式会社を連結の範囲に含めております。

#### ② 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNACS BD Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,316	5,280
受取手形・完成工事未収入金等	11,087	8,436
電子記録債権	129	154
たな卸資産	371	1,126
その他	840	955
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	17,728	15,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,172	3,118
土地	4,102	4,102
建設仮勘定	2	304
その他(純額)	628	643
有形固定資産合計	7,905	8,169
無形固定資産		
ソフトウェア	93	82
その他	57	68
無形固定資産合計	150	150
投資その他の資産		
投資有価証券	2,696	2,403
その他	298	343
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,985	2,737
固定資産合計	11,041	11,057
資産合計	28,769	26,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,663	4,227
電子記録債務	531	1,633
短期借入金	93	716
1年内返済予定の長期借入金	405	409
未払金	1,730	80
未払費用	1,505	1,317
未払法人税等	443	468
受注損失引当金	48	63
役員賞与引当金	37	-
その他	1,073	768
流動負債合計	11,532	9,685
固定負債		
長期借入金	900	860
役員退職慰労引当金	325	282
執行役員退職慰労引当金	6	8
退職給付に係る負債	1,579	1,574
資産除去債務	12	12
その他	126	39
固定負債合計	2,950	2,779
負債合計	14,483	12,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,175
利益剰余金	10,221	10,530
自己株式	△660	△653
株主資本合計	11,873	12,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	934
為替換算調整勘定	60	67
退職給付に係る調整累計額	△350	△330
その他の包括利益累計額合計	846	672
新株予約権	91	99
非支配株主持分	1,473	1,570
純資産合計	14,286	14,534
負債純資産合計	28,769	26,998

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,950	18,735
売上原価	14,793	15,277
売上総利益	3,157	3,458
販売費及び一般管理費	2,279	2,378
営業利益	877	1,080
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	17	27
保険配当金	23	11
受取保険金	-	4
その他	15	8
営業外収益合計	58	54
営業外費用		
支払利息	8	8
減価償却費	2	-
その他	2	0
営業外費用合計	13	9
経常利益	922	1,125
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	7
退職給付引当金戻入額	-	40
特別利益合計	0	48
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
減損損失	59	-
その他	-	0
特別損失合計	59	0
税金等調整前四半期純利益	863	1,173
法人税等	340	460
四半期純利益	522	713
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	450	570

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	522	713
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	154	△204
為替換算調整勘定	△7	8
退職給付に係る調整額	17	19
その他の包括利益合計	163	△175
四半期包括利益	686	537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	395
非支配株主に係る四半期包括利益	73	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。